

ITによる変化を、先頭に立ち実践することが経済人の役割

委員長 岩田 彰一郎

アスクル
取締役社長兼CEO



1950年大阪府生まれ。73年慶應義塾大学商学部卒業後、ライオン油脂(現ライオン)に入社、ヘアケア商品開発等を担当。86年プラス入社、92年プラスの新規事業アスクルの開始にあたりアスクル事業推進室室長に就任、97年アスクルの分社独立とともに取締役社長、2000年取締役社長兼CEOに就任。

2003年経済同友会入会、2004年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2003年度新規事業創生委員会副委員長、2004年度同友会起業フォーラム企画運営委員、2005年度同友会起業フォーラム委員長、2006～2007年度ITによる社会変革委員会委員長、2008年度社会的責任経営委員会委員長。

日本は情報社会への準備ができていないとの強い危機感

当委員会は、「このままでは日本はワーストシナリオを歩んでしまう」という強い危機感の下、「ITを梃子に、どのような社会変革ができるか」を議論してきました。今の情報革命は、動力機関が発明された産業革命に匹敵するものです。大きな時代の変化の中で、日本は新しいビジョンを主体的に作り上げる必要に迫られています。本格的な変革が始まろうとしているのに、「来るべき情報社会に対応する準備ができていない」との問題意識を持ち、提言の作成に当たりました。提言では、30年後の日本が、ITによって社会が効率化され、環境負荷が少ない、誰にでもやさしい豊かな社会—「ユビキタスネットワーク社会」—となり、国際社

会に貢献する国となることを目指し、その実現に向けて、未来の社会からの視点で、経済と政治の分野について、今なすべき具体策を示しました。

あらゆる産業においてITイノベーションが必要

情報は、消費者と企業をつなぎ、需給がマッチングされた効率的な経済社会を作っていくでしょう。ITプラットフォームの上でつながり、新しい価値の提供が可能になる「ITイノベーション」を、あらゆる産業において進めていくことが経済分野の大きな課題です。また、日本の文化は国際競争力のコアになりうるとの認識から、ITによる価値創造を志す人々を世界中から集め、イノベーションの実験場にしようという「アキバ特区」を提案しました。

副委員長 (役職は5月14日現在)

- ・荒川 亨 (ACCESS 取締役社長)
- ・碓井 誠 (フューチャーアーキテクト 取締役副社長)
- ・木川 眞 (ヤマト運輸 取締役社長)
- ・三木谷 浩史 (楽天 取締役会長兼社長)
- ・村上 輝康 (野村総合研究所 シニア・フェロー)
- ・森 正勝 (アクセンチュア 最高顧問)

委員72名

(インタビューは6月2日に実施)

IT導入を突破口に、真の民主主義の構築を

今の日本の閉塞感は、政治への期待低下が大きく影響しています。ITは、政治を国民に取り戻すための極めて有効なツールです。例えば、ITによって政治家の行動を“見える化”すれば、国民の意識も変わり、政治家への評価の結果としての投票が行われるようになるでしょう。ITの導入が、国民による政治のガバナンスを強化し、真の民主主義の構築につながっていくと考えます。

明治の先人たちも含め、時代の節目で先頭に立って変化を実践したのは経済人です。ITによる大きな変化が世界中で起きている現在、変化を取り込み、新たな価値を創造して、より強い産業に進化させることが経済成長の原動力となり、その先頭に立つのが経済人です。一方で、健全な社会の構築には、情報社会における基本的人権について、新しい概念を皆で作る必要があります。世界が直面する課題を先んじて解決し、規範となる豊かな成熟社会となるために、主体的・能動的に果敢に取り組むことが、私たちの責務だと考えます。